



■Oral Contraceptives(低用量経口避妊薬)啓発ポスター

また、日本では緊急避妊薬が未だ承認されていない中で、北村氏は既に承認済である薬剤の転用を勧め、2000年に「全国緊急避妊ネットワーク」を構築。ホームページ

北村邦夫氏は(社)日本家族計画協会常務理事として、長年に亘り女性の健康、中でも人工妊娠中絶の防止に向けた取り組みを精力的に行っている。その一環として、1999年の低用量経口避妊薬(ピル)の承認に尽力し、その後も「ピル使用に関するガイドライン」の改定作業を担当し、2006年1月に日本産科婦人科学会編として発表。それと前後して「産婦人科医とコメディカルのためのピル啓発セミナー」を主導、全国で20回以上開催し、3500人余が参加した。ピル普及に伴って性感染症の拡大が危惧される中、その不安を払拭すべく、デュアル・プロテクション(妊娠と性感染症の二重防御法)を推進。毎年全国8カ所で開催する「避妊と性感染症予防」を目的とした指導者セミナーを主催し、本年1月までに63回開催している。



Oral Contraceptives(低用量経口避妊薬)啓発セミナー 2007年東京会場

医療従事者部門

すべての子どもは 待ち望まれた 子どもとして 産まれてほしい



きたむら くにお
北村 邦夫 社団法人日本家族計画協会 常務理事
クリニック所長

長年に亘り女性の健康、とりわけ人工妊娠中絶の防止、性感染症の予防などに取り組み、性教育のセミナーを全国各地で実施。国会、行政、学校、メディア、学際的団体を巻き込み積極的に活動し、数々の成果をあげる。同時に低用量経口避妊薬(ピル)の承認を得るため長期間に亘り国内外でロビー活動に尽力した。

推薦者 前原 澄子 有限責任中間法人日本母性衛生学会 理事長



■加藤 鷹氏・山田 邦子氏とTV番組にて



■活動の特集記事

や電話相談を通じての処方施設紹介は大きな成果を挙げている。さらに、2006年4月から国が「性犯罪被害者への医療支援」の一環として緊急避妊法の無料提供を事業化したのは、北村氏の主催するネットワークの活用を前提に計画が進められたとされている。

その他、テレビ番組への出演、新聞での連載など積極的なメディアへの露出を図り、若者に向けて性教育の実践や、性に関する正しい情報の伝達ができる環境づくりに努めている。